

書評 辻井博・松田芳郎・浅見淳之編著『中国農家における公正と効率』

著者	加藤 弘之
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	47
号	5
ページ	86-90
発行年	2006-05
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007471

辻井博・松田芳郎・浅見淳之編著

『中国農家における公正と効率』

多賀出版 2005年 x+472ページ

かとうひろゆき
加藤弘之

本書は、中国の大規模農家個票データに基づき、計量的手法を用いて行われた実証研究の成果をまとめたものであり、開発のミクロ経済分析の視点から中国農村の実態を解明しようとした野心的試みでもある。

本書は、第部「ミクロデータによる中国農家経済分析の意義」と第部「中国農家の公正問題」、第部「中国農家の効率問題」から構成される。第部では、本書で主として利用される農家個票データである固定観察点調査（RCFPO：Rural China Fixed Point Observations）の概要とデータ・マッチング手法によるパネル化作業の詳細、さらに大規模な個票データを利用した既存研究のサーベイが行われている。第部と第部は、データを利用した実証研究である。以下、各章の課題と分析結果について、簡潔にまとめておく。

第部第1章（第-1章と略、以下同じ）「固定観察点調査データの統計的意義」では、中国政府系機関が実施主体となっている3種類の農家調査の概要とその特徴が整理されている。その3つとは、農業部農村固定観察点弁公室（事務室の意）が実施主体である固定観察点調査、国家統計局が実施している農村住戸調査、農業銀行が実施した農家調査である。このうち、前者2つは現在も進行中であるが、農業銀行が実施した農家調査は1984年から92年まで

継続され、その後中止された。

本書が依拠する固定観察点調査は、1986年から今日まで、92年と94年を除いて毎年実施されている。この調査は、調査開始時点で抽出された世帯に上方バイアスが存在すること、2年間の欠損値があることなどの問題点を含むが、15年以上にわたる農村の構造変化を観察するうえで、きわめて貴重なデータを提供している。

第-2章「固定観察点調査における20%抽出農家データのデータ・マッチング」では、固定観察点調査の農家個票データを、データ・マッチング手法によってパネル化する作業の内容とその結果が示されている。データ・マッチング手法によるパネル化は、中国側から提供を受けた20%抽出サンプルを用いて行われたが、20%抽出は農家単位ではなく村単位で行われ、それぞれの年度で54村・約4000~5000戸を抽出している。サンプル村は14省から抽出され、河北（9村）、山西（7村）の割合が多い。その理由は、農家の継続性が高く、記入漏れ、欠損の問題が少ないからと説明されている。

日本側が作成したパネルデータの概要は、第8表（28ページ）に整理されている。各パネルデータのパターン集計表は、第9表（1986~91年）、第10表（1995~2001年）、第11表（1986~2001年）に示されている。すべての年度について統計がある「完全パネル農家」は、1986~91年パネルでは56.1%、1995~2001年パネルでは67.1%、1986~2001年パネルでは31.0%にすぎなかった。

第-3章「個票を利用した中国農家調査研究の概要とその特徴」では、既存研究のサーベイが行われている。筆者らは、(1)複数の地域をカバーし、調査規模が大きいもの、(2)複数年にわたる継続調査を実施しているもの、(3)経済学の理論フレームワークをベースとしたもの、(4)調査対象が主として農家であるもの、という4つの基準を満たしている10の実証研究を取り上げ、その長所と短所を比較し、表4にまとめている（54ページ）。詳細は省略するが、この分野のきわめて有用なサーベイとなっている。

第-4章「固定観察点調査における村総合調査の概要」と第-5章「固定観察点調査における企業

調査の概要」は、それぞれ、村レベル、企業レベルの固定観察点調査データの概要を説明している。

第 - 1 章「改革開放期の農村所得分配変化におよぼす実質農家所得の影響の計量経済分析」では、RCFPOデータをパネル化したMHTS (Minor sets of High quality Time Series)データを利用して、クズネットの逆U字仮説に基づき、改革開放後の中国農村における所得分配の変化を分析している。クズネットによれば、経済発展が進むにつれて所得分配が悪化し、その後改善する。本章が得た暫定的結論は、「農家純所得が6000元以下の場合には農家純収入の分配は変化せず、それを超えて1万3000元までは分配が悪化し、その後分配は改善する」。もっとも、データによって検証されたのは、所得分配悪化がピークになるまでの時期である。

第 - 2 章「MHTSパネルデータによる農家経営と所得分配分析」では、多項ロジットモデルを用いて農家の就業形態に関する決定要因を分析し、併せて所得源泉別にジニ係数の要因分解を行っている。農家経営類型を「専業農家」、「第一種兼業」、「第二種兼業」の3カテゴリーに分割した推計結果によれば、専業農家と第二種兼業農家への「両極分化」が進行していること、教育投資の労働再配分機能が高いことが示された。また、ジニ係数の要因分解では、非農業所得の擬ジニ係数が高く、所得分配への貢献度が高いこと、農業所得の擬ジニ係数が上昇傾向を示していることが明らかにされた。

第 - 3 章「農村住民の所得格差の源泉と村内・村間の格差」では、ジニ係数と擬ジニ係数の計測、分散分析の手法を用いて、農村内部の所得格差の要因分析が行われている。その主たる結論は、(1)農外経営所得と賃金所得の格差が格差拡大の最も重要な要因となっていること、(2)耕種業の格差貢献が小さくなっていること、(3)農村住民の所得格差は主として村内に発生していること、(4)省によって村内と村間の所得格差の状況がまったく異なること、である。

第 - 4 章「中国農村における所得分配の村内・村間格差とその要因」では、タイル尺度を使った村内格差と村間格差への分解（省ごとのデータをプールして、村内と村間に分解）と、擬ジニ係数の計測

による村内格差の所得源泉別の分解が行われている。その結果、遼寧省を例外として、村内格差が村間格差を常に上回ることが明らかにされた。この結論をもとに、村内格差の縮小こそが最も重要な施策であるとの政策的インプリケーションが導き出されている。

第 - 5 章「中国農村における貧困指標と貧困規定要因に関する考察」は、四川省5村を対象として、RCFPOデータを用いた初めての貧困研究である。本章では、ラヴァリオン要因分解（貧困を「慢性的貧困」と「一時的貧困」に区分）に基づき、貧困遷移行列分析を行っている。それによれば、総じていえば慢性的貧困が減少していること、貧困が増大した村では一時的貧困の増加が原因であること、平均所得が上昇した村でも慢性的貧困が増加している、といった現象が出現した。

さらに、多重回帰モデルによる貧困の要因分析では、(1)世帯規模が説明要因として重要であり、教育レベルの高さが貧困に関係していること、(2)食糧、商品作物所得は貧困の規定要因となっていないこと、農業生産の上昇による貧困削減はあまり効果がないこと、(3)送金所得が統計的に有意であり、出稼ぎの役割が大きいこと、(4)国への税金は効果がないが、村への税金は貧困削減に効果があること、が示された。

第 - 6 章「中国農家の消費構造の特徴」は、農家の消費構造についての記述統計分析である。所得10分位グループごとの所得、支出、貯蓄率と平均消費性向が計測され、所得が高くなるほど、平均消費性向は低くなるなどの特徴が整理されている。また、単回帰を用いた消費構造の予測（2000年と2005年）も行われている。

第 - 1 章「中国農家はそれぞれに個別の経済効率を持っているのか」は、個別の経済効率を農業発展に貢献したかどうかを、農家ごとに土地と流動資本からなる利潤関数を推計することから明らかにする。計測結果によれば、各村で経済効率の個人差が明確に現れている。このことは、経済効率の格差が学歴や共産党などの外的要因だけでは説明できないことを示唆している。また、村サービスの経済効率の決

定要因が労働力投入から固定資産投入へと変化していること、「各戸それぞれに特異的に本源的な経済効率を持っている」ことも明らかにされた。

第 - 2 章「改革以降における家族経営の変化」では、土地、労働力投入、投入経営費用からなるコブ・ダグラス型の生産関数が推計されている。1986～91年と95～2000年の生産関数の比較によれば、家族経営の構造は大きく変化していないとされる。

第 - 3 章「中国における農家の階層間移動の動向とその要因」では、1995～2000年における山西省の1村を対象に、経営耕地規模に基づく個別農家の階層間移動の実態が分析されている。分析によって得られた結論は以下のとおりである。(1)耕地所有に関する動態表によれば、1998年時点で耕地配分ルールが変更された。(2)階層間の移動モビリティは、1998年以前の期よりそれ以降の期の方が高く、耕地面積の格差を縮小する動きが内包されている。(3)耕地面積の配分と家庭常住人口の単純回帰モデルでは、常住人口のパラメータは統計的に有意であり、人口に応じて耕地配分がなされている。(4)期と期の比較では、期の方が常住人口数に依存する程度が高く、当該村では「原則として長期的に完全平等配分を目指したルールに従って」耕地が配分されている。ただし、耕地面積が有限であるため、階層分化が長期的には生起する可能性が高いことも指摘されている。

第 - 4 章「中国農村における農地地代の決定要因に関するミクロ統計分析」では、転包（請け負った耕地の又貸し）に影響する地代水準の決定要因についての実証分析が行われている。本章では、土地にかかわる諸権利を(1)所有権、(2)使用权、(3)経営権に区分し、所得と「転包」比率との間の相関、地代と収益との間の相関が分析される。分析結果によれば、中国の「転包」市場では市場メカニズムが機能していること、村幹部は利他的な行為（安い地代で貸し出す）を行っている可能性が示された。

第 - 5 章「中国農家の資金調達・運用の特徴に関する農家経済分析」では、農家の貯蓄、生産・消費行動が分析されている。その結論によれば、(1)借入資金需要は低所得層農家で大きく、その用途は生

活向けである。(2)農家は信用割り当てを受けており、とくに低所得層農家では債務が不良化している。(3)資金運用においては、各階層とも一定程度の固定資産を形成しており、高所得層農家は金融資産の形成を進めている。(4)資産保有における不平等度が高まっている。

第 - 6 章「郷村企業民営化がもたらした企業パフォーマンス改善効果の測定」は、固定観察点企業調査(RCFPO-E)の20%抽出データから作成されたパネルデータ(1996～2000年の村政府管轄企業85社)を利用した企業パフォーマンスに関する実証分析である。独自モデルによる推計結果から、以下の点が明らかになった。(1)1998年ダミーが有意であり、この年に民営化が実施された。(2)従業員数の係数が負で有意であり、規模の小さな企業が先に民営化されている。(3)税外徴収金支払いは有意であり、重要な企業については民営化に慎重な態度がとられた。(4)労働生産性が負で有意であり、労働生産性の低い企業が民営化の対象となった。(5)流動資産が有意であるが、その解釈は不明である。

次に、推定結果を用いて、民営化企業28社の民営化前後における生産性および利益性向上効果を計測し、その効果を各構成要素に分解している。まず、生産性向上効果については、総合効果は判断できないが、パラメータ変化に帰着する部分は正で有意となり、民営化が技術効率性変化に起因する生産性向上効果をもつことが示唆される。ただし、生産性向上効果を稼働率低下が打ち消している。他方、利益性向上効果は正で有意となり、民営化が利益性を向上させている。

第 - 7 章「村レベル企業経営の財務分析」は、2001年の304の固定観察点における370の村営企業データの記述統計に基づき、企業経営状況を分析している。その政策的インプリケーションとして、(1)積極的に産業構造調整を進めること、(2)債務圧縮を行い、企業負担を軽減すること、(3)資産の組み換えを進めて不良資産の優良資産への転換を進める必要性、が指摘されている。

第 - 8 章「行政村における村集団経営と公共収支状況」では、1995～2001年の間に調査が行われた314

行政村から、データの連続性などに着目して266村が選ばれ、村の財務データが分析されている。その主たる結論は、以下の5点である。(1)多くの村では集団経営の役割が弱体化し、私営経済の役割が増大している。(2)大部分の村では公共収支は正常であるが、公共収支が赤字となっている村も出現している。(3)ごく一部の村では公共収入が低く、村の行政機能をまかなえない状況が出現している。

第 - 9 章「農村九年制義務教育のための公共支出と学費」では、山東、湖北、四川の3省12村における1997年と2001年の公共支出と学費の支出状況を検討している。分析結果によれば、(1)村の公共支出のなかで教育支出の割合が大幅に増加した。(2)農家の教育支出が多くの村で増加した。(3)農村の就学適齢児童の就学率は安定しており、中学・高校教育を受けた者の割合が増大し、農村の人的資本は改善した。(4)学校の校舎整備や運営資金不足のため、農家負担が増大している。筆者は、強制的に義務教育の普及を加速することは難しいとし、適切な政策的対応が必要であることを主張している。

本書の最大の貢献は、農業部農村経済研究センターが長年にわたり実施してきた2万戸におよぶ膨大な農家固定観察点調査の20%抽出データから、完成度の高いパネルデータを作成したことである。第部の分析で十分に示されているように、パネルデータの作成にあたっては、注意深いデータ・マッチング手法がとられている。こうした周到で膨大な作業によって作成されたパネルデータそれ自体が貴重であることはいうまでもないが、煩雑なデータ・マッチングを省略してパネルデータが作成される場合も少なくない現状に警鐘を鳴らすという意味も大きい。

貢献の第2は、大量のパネルデータに基づく計量分析を通じて初めて得られた新たな知見である。農家の所得構造の変化については、専業農家、第二種兼業農家への「両極分化」が進行していること、農業所得の擬ジニ係数が上昇傾向を示していることが

明らかにされた(第 - 2章)。産業としての農業や専業農家育成の重要性が示唆される。また、農村住民の所得格差が主として村内に発生し、村内格差は村間格差を常に上回っている(第 - 3章、第 - 4章)。沿海部と内陸部という地域格差の構図では地域間での格差が問題であったが、農村内部では格差が大きいのはむしろ地域内であることが明らかにされた。

貧困の実態については、慢性的貧困は減少しているものの、一時的貧困の増加によって貧困率が上昇した農村が出現したこと、平均所得が上昇した村でも慢性的貧困が増加した事例があるといった知見は、貧困の現状をよく捉えている(第 - 5章)。また、食糧、商品作物所得は貧困の規定要因となっていないこと、農業生産の上昇による貧困削減はあまり効果がないという実証結果は、貧困削減における政策的重点をどこに置くべきかを考えるうえで貴重なヒントを与えている。

さらに、村営企業のパフォーマンスについての実証結果からは、規模の小さな企業が先に民営化され、重要な企業については民営化に慎重な態度がとられ、労働生産性の低い企業が民営化の対象となったことが明らかになった(第 - 6章)。ほぼ予想された結果であるとはいえ、それを厳密な実証分析で明らかにした貢献は大きい。

最後に、本書に残された課題をいくつか指摘しておきたい。第1に、一読して感じることだが、章ごとに分析手法の優劣とその深さ、広がりにより大きなバラツキがあり、それが本書の統一感を損なっている。本書には国際的にみても高い水準の研究が含まれている一方、分析手法と内容ともに未完成的な研究も含まれている。国際共同研究の難しさが現れているともいえるが、研究書としての水準を保つためには、未完成の研究はあえて収録しないという決断も必要ではなかったかと思われる。

第2は、大規模なパネルデータを構築する意義をどう捉えるかという点である。本書で利用されたデータは、14省に跨る54村・約4000~5000戸の個票データ6年分である。これらの個票データを処理してパネルデータを作成したことそれ自体に意味があ

ることはすでに述べたとおりだが、中国農村の多様性を考えると、どれほど大きなデータセットであろうと、それが中国農村全体を代表することにはならないだろう。政策的に意味のあるインプリケーションを引き出すためには、地域を限定した実証研究の積み重ねが必要であり、それらの研究を総合して初めて、中国農村の全体像が明らかになると考えられる。

第3に、今日の中国農村が抱える最大の課題である公共財（教育、医療、年金）の供給にかかわる問題についての分析が不足している。たしかに、第8章の行政村レベルの公共収支の問題、第9章の教育経費の負担問題は、いずれも公共財の供給にかかわる問題を扱っている。しかし、残念ながら記述統計の域を出ず、本格的な実証研究がなされたいと言いがたい。新聞報道では、県以下レベルの地方

財政はほとんどが赤字財政であるとしばしば指摘されている。しかし、その実態は必ずしも明らかではなく、公表された統計数字の信頼性も薄い。しかも、近年、農業税や農業特産税の全廃、郷村財政から県財政への教育費負担の移転など、重大な制度改革が連続して行われている。この領域において、RCFPOデータを利用してどのような実証研究ができるかを検討することは、筆者らの研究グループに課せられた今後の研究課題のひとつである。

本書は、田島俊雄編『構造調整下の中国農村経済』（東京大学出版会 2005年）とともに、日中共同による優れた研究成果であり、農村のマイクロデータを利用した実証研究分野での近年の収穫のひとつといえる。

（神戸大学大学院経済学研究科教授）